

## 令和3年度「かごしま地域活性化協働推進事業」実施結果

高校生・大学生によるコロナ禍の居場所づくり事業

### 実施主体

(団体名)一般社団法人 Saa-Ya  
(担当課名)男女共同参画局 青少年男女共同参画課



### 背景

- ・ 本県における虐待・いじめ・不登校件数は毎年増加傾向
- ・ 全国的にはコロナ禍において、令和2年度の小中学生の自殺者数は1980年以降で過去最多となるなど、取り巻く環境の変化により、閉塞感を感じ、悩みや困りごとなどを抱える子どもが増えるとともに、孤立する子ども・若者が潜在化
- ・ 令和元年度に内閣府が実施した意識調査によると、社会貢献したいと思う若者が約7割いる反面、自分は役に立たないと強く感じている若者が約5割

### 地域課題

- ・ コロナ禍において潜在化した孤立する子ども・若者に対する支援が課題
- ・ 子ども・若者の「自己肯定感」や「自己有用感」の醸成が課題

## 事業のねらい

高校生・大学生の自主的な企画による悩みや困りごとを抱える同世代の居場所の運営を通して、若者の自己肯定感と地域への愛着を育むとともに、その事例をモデルとして県内各地へ普及し、社会生活を営むうえでの困難を抱える子ども・若者を地域において支援する体制整備を図る。

## 事業概要

実施年月日：令和3年7月～令和4年3月

県内4地域(鹿児島・南薩・北薩・大隅)において、高校生・大学生が自主的な企画による悩みや困りごとを抱える同世代の居場所を運営(計13回開催, 参加者延べ118名(小・中・高校生))し、その事例をモデルとして県内各地への普及を図った。

### 【活動内容】

- ① 高校生・大学生が同世代を対象とした居場所を企画・運営
- ② 県・受託団体が活動をサポート及び進捗管理  
(研修, 物品・ノウハウ・情報提供, 活動視察など)
- ③ 事例についての報告会の開催
- ④ 報告書・運営マニュアル作成



## 成果

### 【①高校生・大学生が中心となった居場所の創出】

既存の学生団体や公民館・文化財施設の活用やオンラインの利用など、県内4地域それぞれにおいて地域性や柔軟性のある居場所を開催することができた。悩みごとや困りごとを抱える子どもたちの支援について、興味はあってもなかなか取り組めなかった高校生・大学生がその思いをかたちにする機会となった。



### 【②自己肯定感と自己有用感の醸成】

運営メンバーに対するアンケートの結果、「居場所運営事業の必要性」「今後の活動への参加」に全員(15人)が肯定的な回答をした。また、多くのメンバーが居場所の役割や人との交流の必要性について考えるきっかけとなり、企画・運営のプロセスがメンバーの成長を促し、自身の自己肯定感と自己有用感の醸成へとつながったと考えられる。



### 【③支援の成果】

居場所の参加者のアンケートには、「勉強が少しできるようになった」、「人と話すのが好きになった」、「参加をきっかけに学校に登校できた」など肯定的な意見が挙げられており、居場所への参加が支援につながったと考えられる。

### 【④事例の普及】

取組事例を子ども・若者の支援に係る関係機関・団体が集まる会議において発表するとともに、「事例集・運営の手引き」として、冊子にまとめた。今後、同冊子を活用して取組の普及を図ることとしている。

## 協働の状況

### 【居場所運営】

- ・ふぁみりんぐ
- ・自分の居場所を考える会
- ・いずみ学生つむぎ隊
- ・プナヘレ

### 【食材提供】

- ・NPO法人フードバンクかごしま

### 【運営指導・助言】

- ・NPO法人しずおか共育ネット
- ・NPO法人長野県NPOセンター
- ・鹿児島県青少年育成県民会議

### 【進捗管理等】

- ・一般社団法人Saa-Ya
- ・青少年男女共同参画課

## 今後の取組

### 【①居場所運営の継続】

各地域ともに、地域からの依頼、運営メンバーの希望などがあり、居場所運営を継続することとなっている。

### 【②事例集・運営の手引きの活用による取組の普及】

当該取組は、学校における総合的学習や部活動、サークル活動において取り組むことが可能であることから、作成した冊子を県内の大学・高校へ配布するほか、悩みを抱える子ども・若者の総合相談窓口である「かごしま子ども・若者総合相談センター」と連携し取組の普及を図る。



## 協働事業の感想

### 団体からの声

ただ「居場所」を作るだけでなく、あらゆる機会や道具を活用して“ことば”を交わし、「人と場に受け入れられて、人と場を受け入れる」居場所づくりを意識した。この事業に関わる全ての人が繰り返し、対話を行っていたことが、本事業が成果を上げられた重要なポイントになったと考えています。

今回の事業で作成した「事例集・運営の手引き」を活用し、取組の普及に努めたい。

### 担当課からの声

コロナ禍においてなかなか計画どおりに事業を実施できなかったが、そのような中、委託団体をはじめ、様々な主体が連携・協力し、「居場所」が運営できたと考える。

今後は、今回の事例の県内への普及に取り組むとともに、当課の他の取組においても「協働」の考え方を取り入れることを検討したい。